

「ワーク・ライフ・バランス」に関する調査

～女性のキャリア形成と男性の子育て参加に視点を当てて～

調査対象：全国の26～38歳の女性

調査実施期間：平成23年2月～3月（震災の影響があったために5月に再度実施）

調査方法：住民基本台帳抽出（層化二段無作為抽出方式）による郵送調査

調査会社：社団法人中央調査社

回収率：2750配布 917回収 回収率 33.3%（うち未婚女性 328回収、既婚女性 589回収）

平均年齢：未婚女性 30歳、既婚女性 33歳

家族構成：未婚女性 親と同居72.3%、一人暮らし21%、その他6.7%

既婚女性 夫と子ども55.5%、夫と二人20.7%、親と同居19.2%、その他4.6%



未婚の方の声

保育所

だけでなく、子どもが体調が悪
い時に預かってもらえる施設等、
もっと充実した社会保障がなければ、
出産にふみきる勇気が出ない。

（32歳、無職）

「どれが正しい」

というよりも、女性それぞれが自
身に合った**生き方**を選ぶこと
ができるようになればと思います。

（27歳、自由業）

出産で

一旦退職しても、別のところで再
就業できれば・・・どうして両極端な
2択（子どもを持たずにずっと働く、
子どもを持ってずっと専業主婦）しか
ないのかと不公平に思います。

（27歳、派遣社員）

既婚の方の声

男性の 育児参加

について、育
児休業制度以前に、長時間の残業や単
身赴任を強いられるような労働環境を
改善しなければ、何も解決しない
と思います。（37歳、パート）

仕事

を続
けていくには、配偶者の理解
と協力がないと本当に難しい。

（37歳、契約社員）

未子が春に幼稚園に

入るので、そろそろ**社会復帰**をした
いけれど、幼稚園の長期休暇の時や子どもの病気
で仕事を休まなければいけないことを考えると、
働けないとってしまう。

（37歳、無職）

I. 仕事について

出産後も正社員である女性は少数派

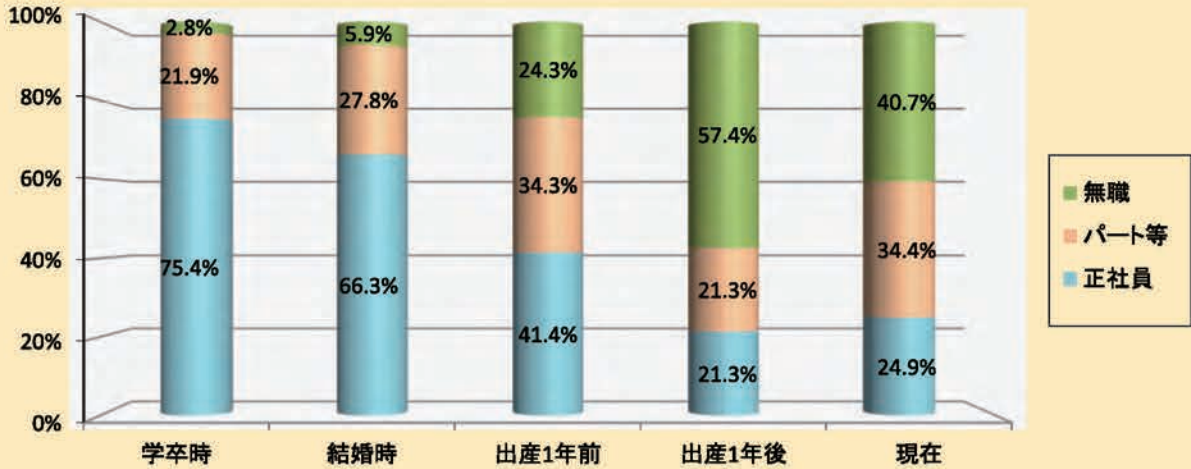


図1 学卒から現在までの就業形態(既婚女性のみ)



既婚女性の中で子どもがいる女性だけを対象にして、学卒時から現在までの就業形態をみたのが図1です。学卒時には7割以上が正社員ですが、結婚した頃には

6割強、出産1年前は約4割と正社員の割合は減少しています。さらに、出産1年後と現在は約2割です。出産後も正社員として仕事を続ける女性はいまだ少数派です。

理想の就業パターン:「仕事継続型」「再就職型」が増加

学卒時の理想と思う就業パターンと現在の理想と思う就業パターンをみたのが図2と図3です。学卒時には「結婚、出産時に退職し、その後は仕事を持たない」

と答えた人が約2割でしたが、現在は1割に満たなくなっています。その代わりに「仕事を続ける」や「結婚、出産時に退職し、子育て後に再び仕事を持つ」と答えた人が増加しています。

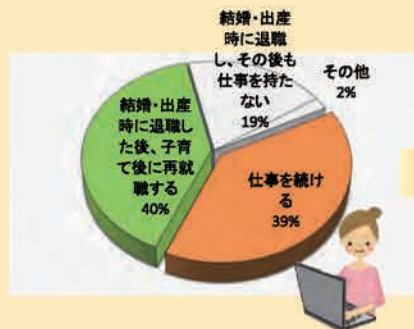


図2 学卒時の理想の就業パターン

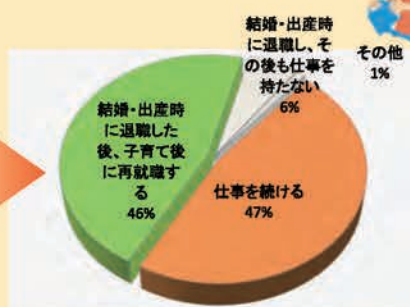


図3 現在の理想の就業パターン





専業主婦の9割が将来は仕事をしたいが今していないのは…

この調査では、無職の既婚女性の92.7%が将来何か収入になる仕事をしたいと回答しています。

将来仕事をしたい専業主婦が現在仕事をしていない理由(図4)は、「家事・育児・介護に専念している」と

いう回答が多いですが、「子どもの預け先がない」「夫の家事・育児に対する協力の見込みがない」が2割を超えています。また、「仕事を探しているが、見つからない」「希望する仕事がありそうにない」も2割近くいます。

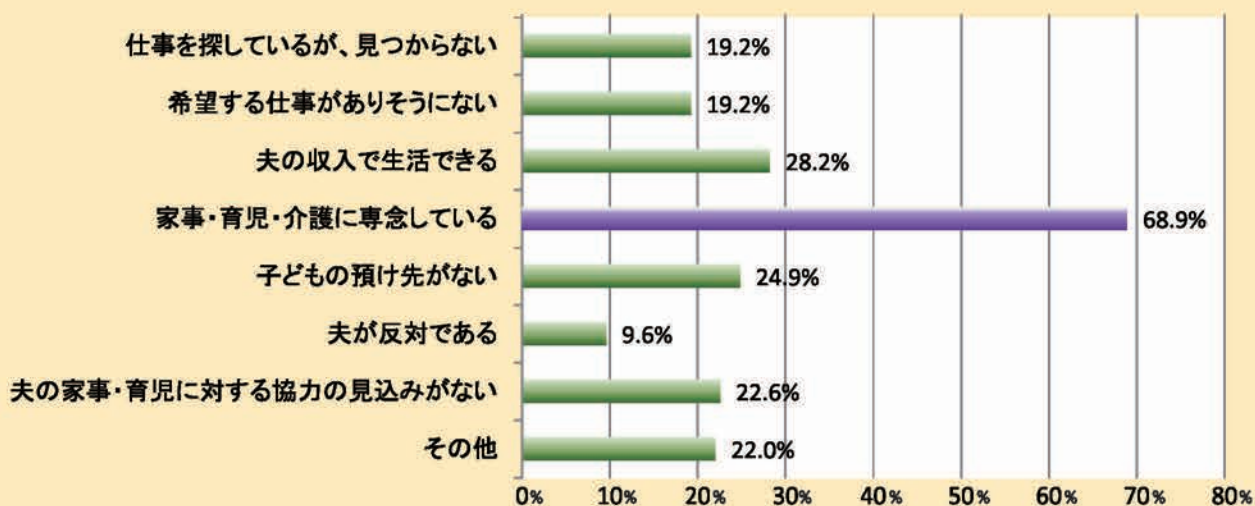


図4 将来仕事をしたい専業主婦が、現在仕事をしていない理由

未婚女性は仕事が不安定になるほど、将来的な不安が増加

就業形態別に「将来的な不安(経済見通しや雇用・就業など)がある」についてどのように思っているか尋ねたのが、図5です。未婚女性は、パート等では、「将来的な不安」を感じている人が8割を超えています。

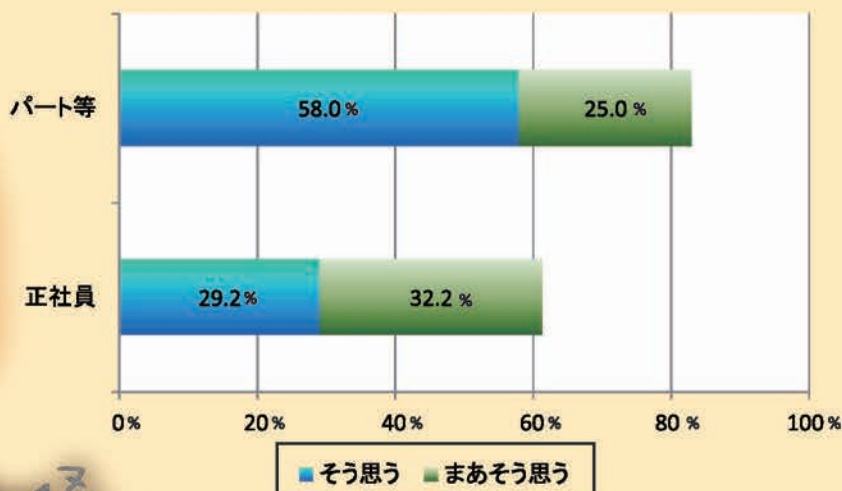


図5 未婚女性: 将来的な不安に対する就業形態別の考え



II. 家庭について

増える妻の家事時間



結婚前、半数以上の女性は1日の家事時間が1時間未満ですが、結婚すると、急に家事時間が多くなり、2～4時間の人が半数近くいます。子どもができるとさらに

増えて、4～6時間の人が3割以上います。それに対し、回答者の夫は、家事をしていない人と1時間未満の人を合わせると、約8割にもなります。

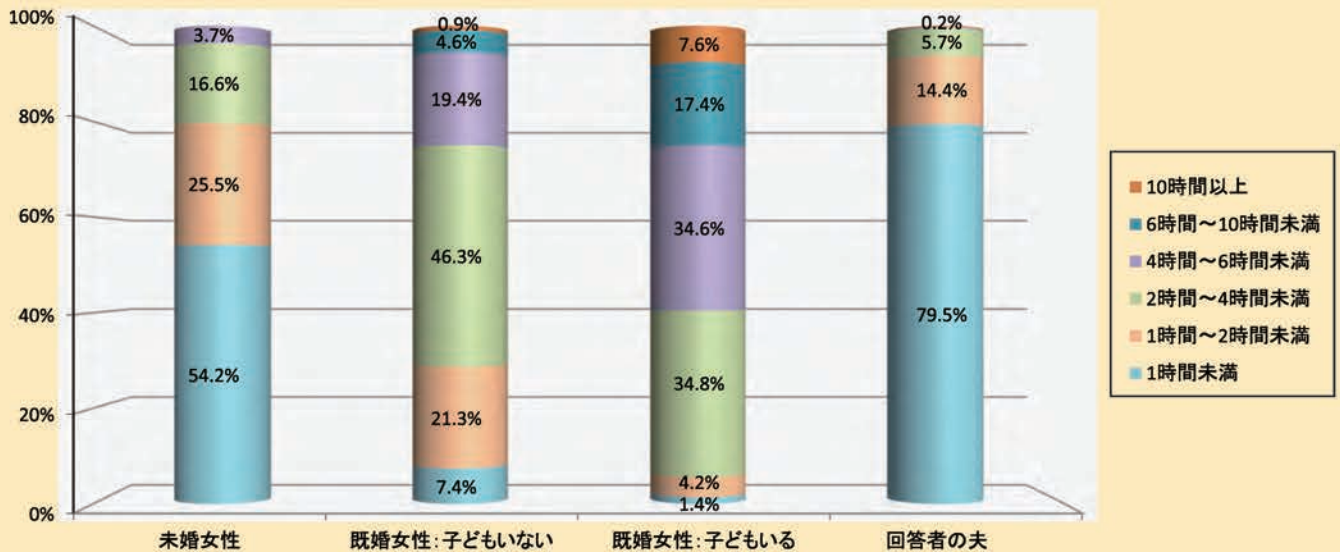


図6 ライフステージ別家事時間

理想のイクメンは少ない?

夫の現実の「家事・育児の分担割合」と妻が理想と考える夫の「家事・育児の分担割合」をみました。家事・育児の分担が10%未満である夫が約2割あり、その半数は、

全く家事・育児をしていません。妻が理想とする、夫の「家事・育児の分担割合」で一番多かったのは、30～49%でした。

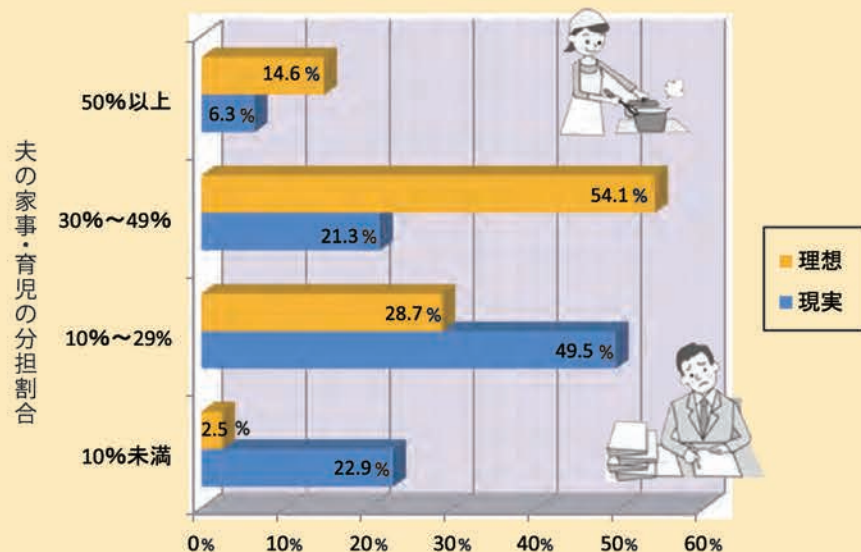


図7 夫の現実の「家事・育児分担割合」と妻の理想

出産後 正社員の女性は仕事を調整、夫は残業時間が増える

現在正社員で子どものいる女性とその夫の1日の仕事の平均拘束時間（休憩時間含む）が、結婚を決めた頃と現在でどのように変化したかをみたのが図8です。

結婚を決めた頃は、10時間以上であった女性が半数近くでしたが、子どものいる現在では仕事の平均拘束時

間を短くするよう調整しています。一方、その夫たちについて、結婚を決めた頃と現在の1日の仕事の平均拘束時間をみると、子どものいる現在のほうがより長くなっており、家事や育児をすることが日常的に難しい様子が覗えます。

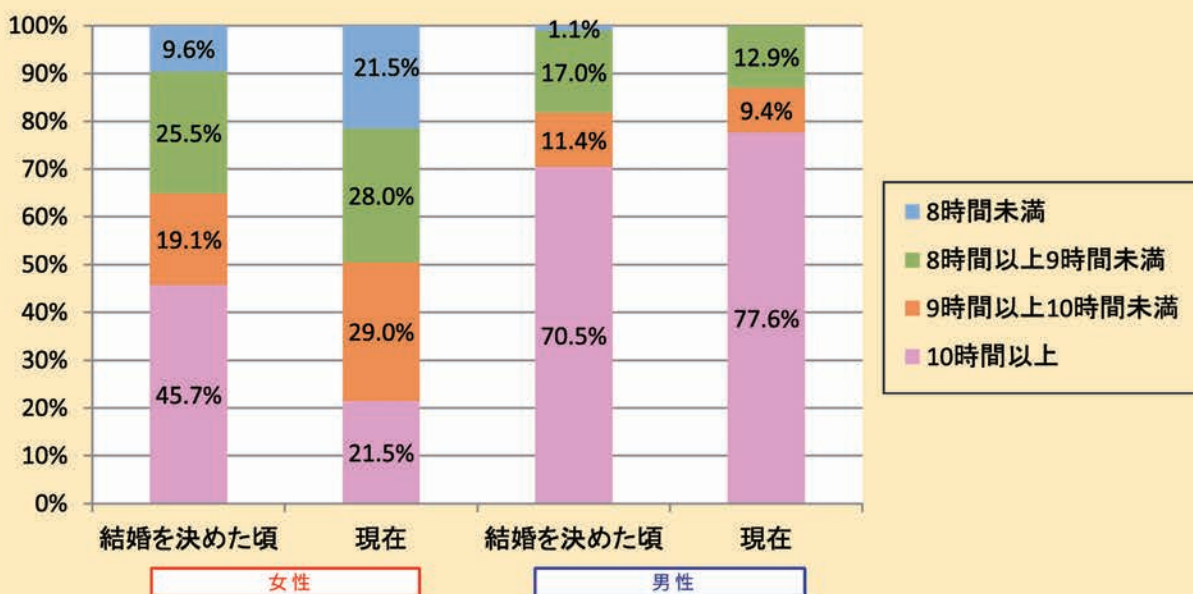


図8 ライフステージ別 仕事の拘束時間（1日平均、休憩時間含む）

ワーク・ライフ・バランスが取れていると、夫婦関係満足が高まる

ワーク・ライフ・バランスと夫婦関係を見たのが図9です。

「ワーク・ライフ・バランスが取れている人」と「ワーク・ライフ・バランスが取れていない人」を比べると、取れている人のほうが、「夫婦関係に満足している」という

問いに対し、「そう思う」「まあそう思う」と回答した人の割合が大きくなっています。

子育て不安についての質問においても、ワーク・ライフ・バランスがとれている人のほうが「育児に不安がない」と答えている割合が大きくなっています。

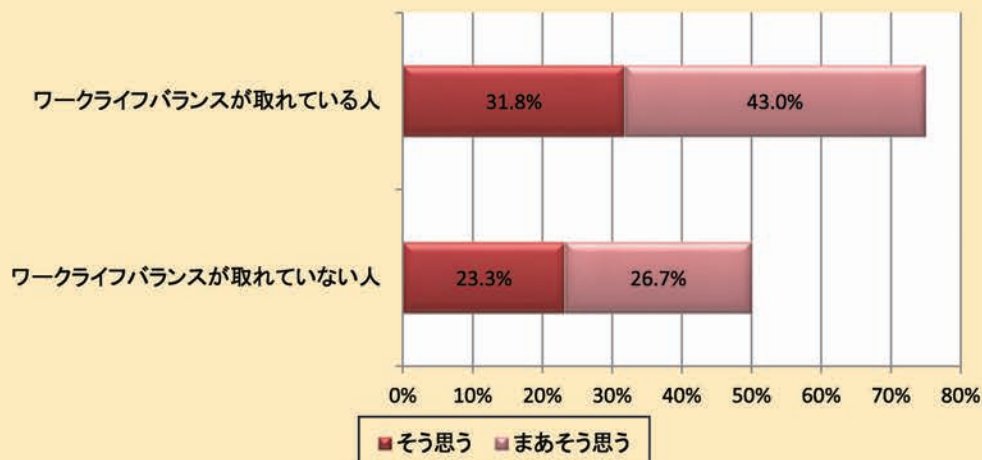


図9 有職女性ワーク・ライフ・バランスが取れている人、いない人別 「夫婦関係に満足している」に対する回答

III. 子育てについて

夫に育児休業を取得してほしい専業主婦は約5割

「今後子どもが生まれるとしたら、あなたの配偶者に育児休業を取ってほしいと思いますか」と尋ねたところ、現在正社員の女性では約4割が取ってほしいと回答しました。無職の女性では、約5割で、より高い割合でした。

昨年、育児介護休業法が改正され、妻が専業主婦の場合でも夫が育児休業を取得できるようになりました。今後はどのくらいの割合で男性の取得率が伸びるかが注目されます。

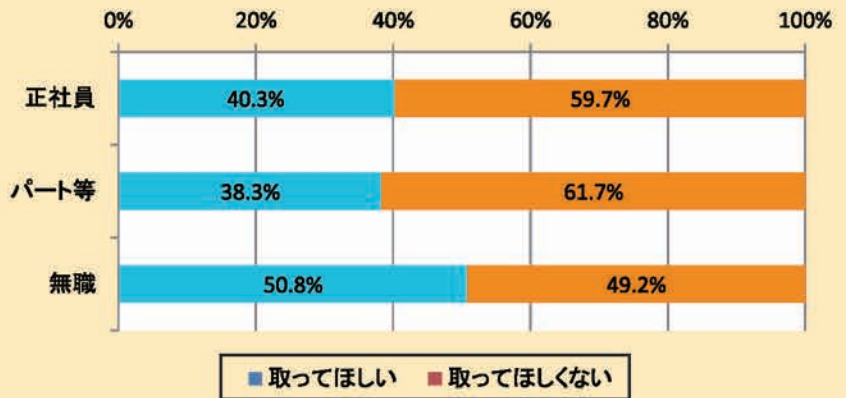


図10 妻の就業形態別「夫に育児休業を取得してほしいか」

夫に育児休業を取得してほしい期間は1カ月が多いです

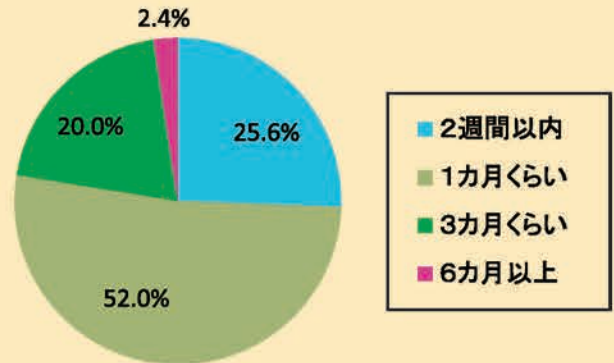


図11 夫に育児休業を取得してほしい期間

夫に育児休業を取ってほしくない理由は経済的な理由と職場に迷惑がかかることが多い

夫に育児休業を取ってほしくないと回答した人にその理由を尋ねたところ、「経済的に不利になるから」と「職場に迷惑をかけると思うから」が多く約6割です。男性の育児休業取得については、所得保障などの見直しが必要でしょう。

正社員の女性は、仕事のため出産を躊躇

現在正社員である女性について、これから子どもを生むつもりの人にはまだ生んでいない理由、もう生むつもりはない人にはその理由を尋ねた結果が図12です。

「仕事上、支障がでる」と回答した女性が55.9%もいます。経済的な理由に加えて、仕事のために出産に踏み切れない女性たちが多くいることがわかります。

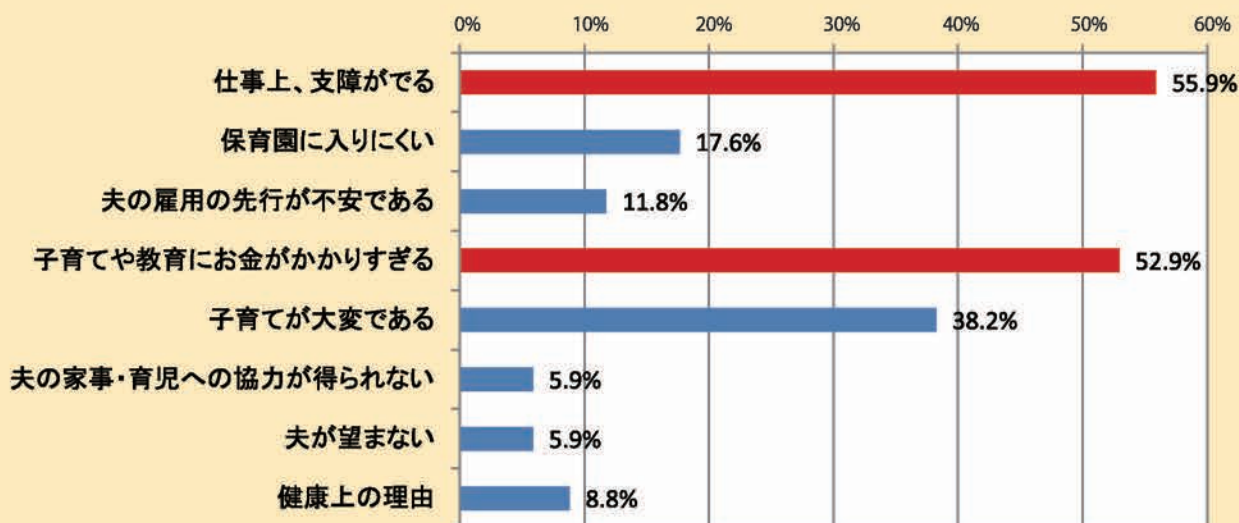


図12 まだ生んでいない理由と生むつもりはない理由

(注)「欲しいけれどもできない」「上の子との間隔をあげたい」「妊娠中」「すでに理想の子ども数を生んだ」と回答した人は除いて集計しています。

非正社員も、育児休業を取れる政策を!

「育児休業を利用しやすくするために必要な政策」

- ・第1位：**非正規雇用者でも育児休業を取得しやすくする** (82.3%が必要と回答)
- ・第2位：育児休業中の所得保障率(現在は50%)を引き上げる (69.7%が必要と回答)
- ・第3位：育児休業取得者の代替労働者を雇用した企業に国から補助金を支給する (65.8%が必要と回答)



非正社員も条件付きで育児休業を取得できますが、条件を満たしている人はわずかしかいません。

子育て期の費用を社会全体で広く負担する政策に期待

「公的に助成された保育施設がふさがっている場合に、保育手当を導入する」と「正社員に限らず、出産により収入が減ったりなくなった人に対し手当(育児休業給付)を支給する」という政策に対し、8割近くが必要であると回答しています。一方、「子育てにより収入が減ったり、

なくなった人に対し、年金給付額を増やす制度を作る」という政策については、年金制度自体への信頼がゆらいでいるせいか、必要と回答した人は約5割にとどまっています。

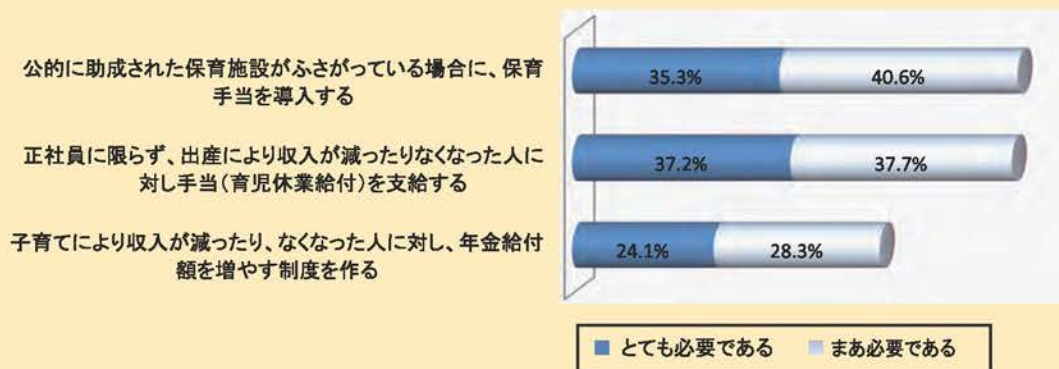


図13 子育て期の費用を社会全体で広く負担する政策の必要性

「多様な生き方が可能な社会」それが、私たち研究プロジェクトの目標です。そのためどのような政策が必要であるのか、みなさまのご意見を基に、提言していきます。

グローバル経済の進展、景気の低迷、そして、大震災の影響など、私たちの生活は社会全体の変化に大きく影響を受けています。そういった変化をすばやく捉え、さらに充実した施策を提言していくために、1年後の2012年に、再び調査を企画しています。

今回より簡潔な調査ですので、さらなるご協力をよろしくお願い申し上げます。

